

# KYOWA KIRIN 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久我 哲郎

TEL 03-3282-0009

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	194,395	△21.5	20,779	△28.7	22,201	△26.9	10,811	30.5
21年3月期第2四半期	247,769	—	29,164	—	30,357	—	8,285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	18.91	18.91
21年3月期第2四半期	14.43	14.42

当社は、平成21年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。詳細につきましては、平成21年1月30日発表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」及び平成21年5月19日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	716,199	547,942	75.9	953.91
21年3月期	699,041	543,070	77.0	938.42

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 543,323百万円 21年3月期 538,554百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成21年12月期は9か月の変則決算となります。これに伴い、21年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、1株当たり年間(12か月)20円の配当の継続を前提に、9か月決算に対応して、中間配当金(第2四半期末を基準日)として10円、期末配当金として5円の年間(9か月)15円を予定しております。

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	—	35,000	—	36,000	—	15,000	—	26.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については9か月間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 576,483,555株 21年3月期 576,483,555株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 6,908,634株 21年3月期 2,589,766株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 571,622,532株 21年3月期第2四半期 574,229,177株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日までの6か月間）におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、実態経済は依然として厳しい状況にあり、また、雇用情勢の深刻化や所得環境の悪化が進むなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の進展、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。このような環境下において、当社グループは、国内営業力の更なる強化に努め、貧血治療剤「ネスブ」及び「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」等の主力製品の販売拡大を図ってまいりました。一方、抗体医薬開発品の順調な臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結など、国内外における研究開発や提携の進展に努めてまいりました。

バイオケミカル事業では、急激な円高の影響を受けましたが、高付加価値分野である輸液・医療用を中心としたアミノ酸市場での拡販を図り、また、ヘルスケアでは独自素材の市場開拓を進めると共に、健康食品リメイクシリーズの通信販売拡大に向けた取組を実施してまいりました。

化学品事業では、世界的な景気後退に伴う需要減や製品市況の悪化により厳しい状況が続きました。このような状況の中、あらゆる面からコストの低減や業務の効率化を実施すると共に、環境対応型機能性製品の販売に注力してまいりましたが、事業収益の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,943億円（前年同期比21.5%減）となり、営業利益は207億円（同28.7%減）、経常利益は222億円（同26.9%減）となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ25億円増益の108億円（同30.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力品を中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

製品別には、貧血治療剤「ネスブ」・「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」等が売上高を伸ばしました。また、昨年1月に販売を開始した二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」が市場に浸透し、売上げの伸長に寄与しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約一時金があった前年同期に比べ大幅な減収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬、免疫系試薬共に伸長し、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,039億円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は213億円（同8.4%増）となりました。

新薬の国内開発では、貧血治療剤「ネスブ」の適応追加を申請中のほか、がん性疼痛治療剤KW-2246の第Ⅲ相臨床試験の結果を得て、新薬承認申請の準備を進め、8月に抗パーキンソン剤KW-6002の第Ⅲ相臨床試験を開始しております。また、白血球減少症治療剤KR N125及び抗パーキンソン剤KW-6500の第Ⅱ相臨床試験を進め、6月にKW-0761（抗体医薬）の血液がんに対する適応の第Ⅱ相臨床試験を開始しております。血液凝固阻害剤KW-3357及び抗悪性腫瘍剤ARQ197の第Ⅰ相臨床試験を進め、9月に抗悪性腫瘍剤KR N951の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

海外では、米国において抗悪性腫瘍剤KW-2449及び抗悪性腫瘍剤KR N330（抗体医薬）の第Ⅰ／Ⅱa相臨床試験、低リン血症性くる病治療剤KR N23（抗体医薬）、抗悪性腫瘍剤BIW-8962（抗体医薬）の第Ⅰ相臨床試験を進め、6月に抗悪性腫瘍剤KW-2450及び7月にKW-0761（抗体医薬）の血液がんに対する適応の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。欧州においては、抗悪性腫瘍剤KW-2478の第Ⅰ相臨床試験を進め、8月に血液凝固阻害剤KW-3357の第Ⅰ相臨床試験を開始しております。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」及び高リン血症治療剤「フォスブロック」の承認取得を申請中であり、貧血治療剤「ネスブ」の第Ⅱ相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、高付加価値分野である輸液・医療用を中心に拡販に努めてまいりましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。

ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズが堅調に推移しましたが、世界同時不況の影響を受け、米国を中心に健康食品用のアミノ酸・核酸関連物質等の売上高は前年同期に比べ減少しました。

農畜水産向け製品では、海外市場での農薬の競争激化や、畜水産市場の低迷もあり、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールが減少傾向で推移しましたが、インフルエンザの流行により工業用アルコールの需要が急増し、売上高は前年同期を上回りました。

また、第一ファインケミカル(株)は、ビタミン市況の低迷等により売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、414億円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は16億円（同68.1%減）となりました。

**化学品事業**

国内では、景気の一部に持ち直しの兆しが見られましたが、本格的な景気回復には程遠く、販売数量、売上高共に前年同期を下回りました。とりわけ、原料価格急落に伴う販売価格の下落により、売上高は大きく落ち込みました。輸出については、中国需要の伸張などにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、国際市況の大幅な下落により、売上高は前年同期を下回りました。

第2四半期には、前年同期並みの販売数量まで回復した機能性製品をはじめ、全ての分野で第1四半期の販売数量、売上高を上回るなど、多少薄日は射し始めましたが、全般を通して、当第2四半期連結累計期間は厳しい事業環境が続きました。

この結果、化学品事業の売上高は、328億円（前年同期比42.6%減）となり、営業損失は24億円（前年同期は29億円の営業利益）となりました。

**食品事業**

前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社協和発酵フーズ(株)（現 キリン協和フーズ(株)）の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社（協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)）が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止しております。

このため、当第2四半期連結累計期間の食品事業の売上高及び営業利益の計上はありません。なお、前年同期の食品事業の売上高は208億円、営業利益は5億円でありました。

**その他事業**

その他事業の売上高は、289億円（前年同期比20.9%減）となり、営業利益は1億円（同75.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

**日本**

食品事業が連結対象から外れた影響に加えて、化学品事業の売上高減少や医薬事業におけるライセンス契約一時金収入の減少などにより、日本セグメントの売上高は、1,869億円（前年同期比21.9%減）となり、営業利益は184億円（同29.9%減）となりました。

**その他の地域**

医薬事業及びバイオケミカル事業の在外子会社については、世界同時不況の影響等に加えて、円高により円換算額が大きく目減りしたため、その他の地域セグメントの売上高は、210億円（前年同期比18.8%減）となり、営業利益は22億円（同39.8%減）となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、のれん等が減少しましたが、親会社への余剰資金貸付の増加による短期貸付金の増加、設備投資による建設仮勘定の増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ171億円増加し7,161億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ122億円増加し1,682億円となりました。未払法人税等が減少しましたが、商業・ペーパーや未払金等が増加しております。

純資産は、配当金の支払いや自己株式の買取り等の減少要因がありましたが、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ48億円増加し5,479億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し75.9%となりました。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ212億円増加し905億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、250億円の収入（前年同期比5.3%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益204億円、減価償却費86億円、のれん償却額47億円、たな卸資産の減少額37億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額125億円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、85億円の支出（前年同期比26.5%減）となりました。短期貸付金の純減少額47億円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出130億円等の支出がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、42億円の収入（前年同期は124億円の支出）となりました。主な支出要因としては、配当金の支払額57億円、自己株式の取得による支出46億円等がありましたが、収入要因として、商業・ペーパーの純増加額150億円がありました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月22日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 税金費用の計算方法の変更

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、第1四半期連結会計期間より、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は189百万円減少しております。

2. 四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの変更

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、減損処理を行った後の四半期会計期間末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する四半期切放し法を採用しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期連結会計期間の期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期連結会計期間末の時価等を比較して減損処理の要否を検討する四半期洗替え法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は40百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,679	32,978
受取手形及び売掛金	107,867	109,984
商品及び製品	45,230	46,498
仕掛品	9,298	9,283
原材料及び貯蔵品	10,424	11,846
繰延税金資産	12,437	11,633
短期貸付金	63,144	47,267
その他	10,076	10,136
貸倒引当金	△210	△152
流動資産合計	291,948	279,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,977	147,416
減価償却累計額	△104,235	△102,361
建物及び構築物(純額)	44,742	45,055
機械装置及び運搬具	205,108	200,985
減価償却累計額	△177,845	△174,764
機械装置及び運搬具(純額)	27,263	26,220
土地	74,208	74,179
建設仮勘定	12,655	6,423
その他	51,750	51,003
減価償却累計額	△43,395	△42,484
その他(純額)	8,354	8,518
有形固定資産合計	167,224	160,398
無形固定資産		
のれん	172,427	177,275
その他	3,227	3,353
無形固定資産合計	175,654	180,628
投資その他の資産		
投資有価証券	68,376	62,354
長期貸付金	473	515
繰延税金資産	935	3,014
その他	12,635	13,600
貸倒引当金	△1,049	△947
投資その他の資産合計	81,372	78,538
固定資産合計	424,251	419,565
資産合計	716,199	699,041

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,570	41,960
短期借入金	12,882	12,750
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払金	27,669	24,882
未払法人税等	9,676	13,556
売上割戻引当金	179	439
賞与引当金	4,934	4,116
修繕引当金	673	1,115
その他	7,347	9,469
流動負債合計	118,934	108,290
固定負債		
長期借入金	626	730
繰延税金負債	18,677	17,143
退職給付引当金	27,141	26,684
役員退職慰労引当金	88	188
社債	—	60
その他	2,787	2,874
固定負債合計	49,322	47,680
負債合計	168,257	155,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,398	512,418
利益剰余金	14,816	10,432
自己株式	△6,904	△2,392
株主資本合計	547,055	547,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	△4,732
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△3,575	△3,920
評価・換算差額等合計	△3,731	△8,648
新株予約権	169	188
少数株主持分	4,449	4,326
純資産合計	547,942	543,070
負債純資産合計	716,199	699,041

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	247,769	194,395
売上原価	138,424	104,551
売上総利益	109,345	89,844
販売費及び一般管理費		
研究開発費	25,845	19,681
のれん償却額	4,836	4,668
その他	49,498	44,714
販売費及び一般管理費合計	80,180	69,064
営業利益	29,164	20,779
営業外収益		
受取利息	351	249
受取配当金	668	1,125
持分法による投資利益	694	945
為替差益	442	—
その他	936	1,051
営業外収益合計	3,093	3,372
営業外費用		
支払利息	300	153
為替差損	—	503
固定資産処分損	856	843
その他	742	449
営業外費用合計	1,899	1,950
経常利益	30,357	22,201
特別損失		
持分変動損失	—	1,379
投資有価証券評価損	180	421
減損損失	1,931	—
統合関連費用	1,895	—
固定資産臨時償却費	762	—
特別損失合計	4,769	1,801
税金等調整前四半期純利益	25,588	20,400
法人税、住民税及び事業税	10,150	—
法人税等調整額	6,798	—
法人税等合計	16,948	9,423
少数株主利益	353	165
四半期純利益	8,285	10,811



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,588	20,400
減価償却費	9,640	8,646
減損損失	1,931	—
のれん償却額	4,929	4,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△384	449
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,399	402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	955	817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	139
受取利息及び受取配当金	△1,020	△1,375
支払利息	300	153
持分法による投資損益 (△は益)	△694	△945
有形固定資産除売却損益 (△は益)	458	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,081	2,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,601	3,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,599	△2,477
その他	△6,978	△1,754
小計	35,268	36,191
利息及び配当金の受取額	1,329	1,543
利息の支払額	△257	△150
法人税等の支払額	△12,544	△12,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,796	25,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,404	△13,044
有形固定資産の売却による収入	39	65
投資有価証券の取得による支出	△26	△2,192
投資有価証券の売却による収入	16	2,023
定期預金の預入による支出	△3,878	△2,895
定期預金の払戻による収入	873	2,457
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	4,755
その他	△318	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,698	△8,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	608	△196
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△10,140	△132
自己株式の取得による支出	△869	△4,608
配当金の支払額	△1,990	△5,730
少数株主への配当金の支払額	△171	△33
その他	△16	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,478	4,212

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	20,839
現金及び現金同等物の期首残高	10,440	69,286
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,740	393
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△214
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,353	90,508

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	108,441	40,159	50,224	18,823	30,121	247,769	—	247,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277	5,551	6,979	1,980	6,451	21,241	(21,241)	—
計	108,719	45,711	57,204	20,804	36,572	269,011	(21,241)	247,769
営業利益	19,699	5,216	2,960	565	687	29,128	35	29,164

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,672	37,413	29,000	24,310	194,395	—	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	4,004	3,854	4,617	12,772	(12,772)	—
計	103,968	41,417	32,854	28,927	207,168	(12,772)	194,395
営業利益又は営業損失(△)	21,363	1,665	△2,486	170	20,712	67	20,779

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	227,680	20,089	247,769	—	247,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,591	5,858	17,450	(17,450)	—
計	239,272	25,947	265,220	(17,450)	247,769
営業利益	26,318	3,660	29,979	(815)	29,164

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,984	16,411	194,395	—	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,963	4,650	13,613	(13,613)	—
計	186,947	21,061	208,009	(13,613)	194,395
営業利益	18,443	2,202	20,646	133	20,779

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,635	12,792	22,290	314	59,032
II 連結売上高 (百万円)					247,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	5.2	9.0	0.1	23.8

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,688	11,309	17,420	306	39,725
II 連結売上高 (百万円)					194,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.5	5.8	9.0	0.2	20.4

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式が前連結会計年度末に比べ4,512百万円増加しております。これは、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取り(株式数4,333,000株、4,523百万円)が主な要因であります。

## 6. その他の情報

添付の「協和発酵キリン 第2四半期決算短信 補足資料 ー第87期(2009年12月期)ー」をご覧ください。